

ライフル射撃場の公認に関する規程

(2022年7月9日改訂)

第1章 総 則

(目 的)

第1条 本規程は、(公社)日本ライフル射撃協会(以下「協会」という)が実施する、射撃場の公認に関し、その基準となる事項、及び公認申請の手続き等について定める。

(公認射撃場の基本条件)

第2条 公認を申請しようとする射撃場は、「銃砲刀剣類所持等取締法」、及び「指定射撃場の指定に関する内閣府令」に基づき、その指定要件を全て具備していなければならない。

2. 各射場は、日本公式の各射撃競技規則の基準を満足していなければならない。

3. 国際競技会を開催する射撃場は ISSF (国際射撃スポーツ連盟、以下 ISSF) の定める射撃場規定に合致していなければならない。

4. ISSF ルールの射場要件の変更に伴い、第2章で定める「射撃場の内容」は変更されるものとする。

(用 語)

第3条 本規程における用語は、以下のよう区分する。

①「射撃場」とは、射撃場全体を意味する。

②「既設射撃場」とは、平成13年10月20日施行の「ライフル射撃場公認ならびに運営に関する規程」に基づき公認された射撃場を意味する。

③「射場」とは、射撃場内の各種競技場を意味する。

第2章 射撃場の内容

(射撃場の構成)

第4条 公認射撃場は、以下の各号によって構成される内容を持つものとする。

① 各種射場設備

② 各射場における競技運営に関する設備

③ 射撃場の管理運営に関する設備

④ 駐車場、表彰式設備等の関連設備

⑤ その他の設備

(射撃場の等級)

第5条 公認射撃場は、その目的、及び用途により以下の3種類に分類される。

①「第1種射撃場」

国民体育大会、全日本選手権大会等の大会の開催が可能で射撃場の設備がISSFの基準を充足する射撃場をいう。

②「第2種射撃場」

国民体育大会、全日本選手権大会等の大会の開催が可能で射撃場の設備がISSFの基準に準拠する射撃場をいう。

③「第3種射撃場」

前記の第1種射撃場、第2種射撃場以外の射撃場をいい、日本公式の各射撃競技規則による基準を充足する射撃場をいう。

④「第1種ファイナル射撃場」

第1種射撃場の基準を満たし、射座数が10射座以上でオリンピック採用種目のファイナル競技の実施が可能な射撃場をいう。

⑤ 上記各項の射撃場は、原則として同一場所に各射場を有するものとする。

(射場の必要的数)

第6条 第5条の各射撃場は、下表の射場とその的数を具備していなければならない。

射場/等級	第1種射撃場	第2種射撃場	第3種射撃場	第1種 ファイナル射撃場
スモールボア・ライフル射場 50m(50mPISTOL含む)	46 的以上	24 的以上	特に指定しない	10 的以上
エア・ライフル射場 10m (AP含む)	屋内 50 的以上	屋内 26 的以上	特に指定しない	屋内 10 的以上
ビーム・ライフル射場 10m(ビーム・ピストルを含む)屋内		屋内 13 的以上 (予備的を含む)	特に指定しない (但し屋内)	
装薬ピストル射場 25m	4 グループ、 8 セット以上	18 的以上 (CPのみで可)	特に指定しない	2 グループ、 4 セット以上
大口徑ライフル射場 50m,100m,150m,200m,300m	300m20 的以上	300m10 的以上	特に指定しない	

2. 第1種、第2種及びファイナル射撃場の10m射場は、屋内でなければならない。

3. 第1種、及び第2種射撃場の射撃方向は、屋外においてはできる限り標的面に影のできないように考慮されなければならない。

4. ビーム・ライフル射場は、屋内でなければならない。

5. 第1種、及び第2種射撃場において、事情によりの数的数が満足できない場合は、事前に理事会でその理由を説明し、承認を得なければならない。

6. ビーム・ライフル射場を除き、射場においては発射弾の大部分を回収できる構造でなければならない。

7. 屋内射場では射座側から標的側への換気が可能である構造でなければならない。

(標的交換等の機能)

第7条 ビーム・ライフル射場を除き、公認を受けようとする第1種、第2種射撃場は公益社団法人日本ライフル射撃協会「検定基準」に定める電子標的を設備していなければならない。なお、電子標的を設備する場合は50mと10mの両方に設備すること。また、得点順位計算発表については、コンピュータネットワークで即座に処理できるプログラムの導入を必要とする。

2. ビーム・ライフル射場を除き、公認を受けようとする第3種射撃場においても、前項を満たすことが望ましい。

(監的壕等)

第8条 第6条の50m射場は、原則として、監的壕を設けなければならない。ただし、電子標的を設備する場合はこの限りではない。

2. 大口径射場は、原則として、設定した距離に応じて監的が可能でなければならない。

3. 第1種射撃場における25m射場は、幅3m以上、屋根付きの「採点用通路」を2面おきに設けなければならない。またバックシングターゲットを使用できる設備がなければならない。

(射座の広さ)

第9条 各射場の射座の広さは、下表の基準とする。

射場/等級	第1種射撃場	第2種射撃場	第3種射撃場
スモールボア・ライフル射場 SB(50mPISTOL含む)	1.6m (W) ×2.5m (D) 以上	1.6m (W) ×2.5m (D) 以上	1.25m (W) ×2.5m (D) 以上
エア・ライフル射場 AR(AP含む) 屋内	1.6m (W) ×2.5m (D) 以上	1.6m (W) ×2.5m (D) 以上	1.0m (W) ×2.5m (D) 以上
ビーム・ライフル射場 10m(BP含む) 屋内	1.6m (W) ×2.5m (D) 以上	1.6m (W) ×2.5m (D) 以上	1.0m (W) ×2.5m (D) 以上
装薬ピストル射場 25m	1.5m (W) ×1.5m (D) 以上	1.0m (W) ×1.5m (D) 以上	1.0m (W) ×1.5m (D) 以上
大口径ライフル射場 50m,100m,150m,200m,300m	1.6m (W) ×2.5m (D) 以上	1.6m (W) ×2.5m (D) 以上	1.25m (W) ×2.5m (D) 以上

2. スモールボア・ライフル射場では、多数の射手が参加できるようにするため、隣接射

手を妨げることなく標的交換ができる設備を設置することで、射座の幅を1.25m(W)に縮小しても良い。

エア・ライフル射場で3姿勢競技・伏射競技を実施する場合には、隣接射手を妨げることなく標的交換ができる設備を設置することで、射座の幅を1.25m(W)に縮小しても良い。

エア・ライフル射場で立射競技を実施する場合には、隣接射手を妨げることなく標的交換ができる設備を設置することで、射座の幅を1.00m(W)に縮小しても良い。

ビーム・ライフル射場で、ビーム・ピストル種目を実施する場合は射座の幅を1.00m(W)に縮小しても良い。

3. ビーム・ライフル射場の広さには、記点手席の分を含まない。

記点手席を設置する場合の射座は、4.0m(D)以上とする。

4. 第2種、及び第3種射撃場の25m射場は、「CP、SP、及び25mPW」の基準であり、RFPを含む場合は第1種射撃場の基準に準ずる。

また、第1種射撃場にCPを含む場合は、RFP用2的分の1.5mの射座幅のラインの他にCP用の1.0mのラインを引くこと。

5. 第2種、及び第3種射撃場において、事情により広さの基準が満足できない場合は、事前に理事会の承認を得なければならない。

(射距離)

第10条 「射距離」とは、射線の射手側の端と標的面間の距離を意味し、日本公式の各射撃競技規則による基準に適合しなければならない。(各種射撃場共通)

2. 前後2枚の標的板(スライド式)を使用する設備の場合の射距離は、射線の射手側の端と2枚の標的板のうち射線側の標的板に設置される標的面間の距離を意味する。

(標的の高さ)

第11条 「標的の高さ」とは、射座の水平面と標的の中心を通る水平線の距離を意味し、日本公式の各射撃競技規則による基準に適合しなければならない。(各種射撃場共通)

(標的の左右位置ずれ)

第12条 「標的の左右位置ずれ」とは、射座の中心線の標的までの延長線と標的の中心を通る垂直線の距離を意味し、日本公式の各射撃競技規則による基準に適合しなければならない。(各種射撃場共通)

(射場の照度)

第13条 「射場の照度」とは、標的面の照度及び射場内の照度を意味し、日本公式の各射撃競技規則による基準に適合しなければならない。(各種射撃場共通)

(射線及び標的線の表示)

第14条 各射場共、射線及び標的線は白線などで明瞭に表示され、また固定されており、容易に移動できない構造でなければならない。

(各射場の射線後方の設備)

第15条 第1種射撃場において各射座の後方は、原則として、以下の設備が完備されているものとする。(付則、付図一1参考)

- ① 記点手席を含む役員通路…………… 約3.0m以上
 - ② 観客席(階段式が望ましい) …… 約4.0m以上
 - ③ 一般通路(最上段が望ましい) … 約3.0m以上
2. 第2種射撃場においては、第1項、各号に準ずるものとする。
3. 第3種射撃場においては、特に定めない。

(射撃場の管理運営に関する設備)

第16条 第1種射撃場において競技の運営に必要な設備は、原則として次のとおりとする。

(1) エネルギー供給関係

- ア「上下水道設備」
- イ「給湯設備」
- ウ「電源供給設備」
- エ その他、必要な設備

(2) 管理運営設備関係

- ア「審判員室」または「会議室」
- イ「採点室」
- ウ 施錠可能であり十分な広さの「銃器保管室」
- エ「銃器修理室」
- オ「選手控室」
- カ「ドーピング・コントロール・ルーム」
- キ「ロッカー・ルーム」
- ク 男女別の「更衣室」
- ケ「シャワー・ルーム」「バスルーム」、及び「トイレ」
- コ「倉庫」
- サ その他、必要な設備

(3) 情報処理、広報通信設備関係

- ア 電話、ファクシミリ、インターネット接続設備等の「通信設備」

イ「コピー、印刷室」

ウ その他、必要な設備

(4) その他の備品関係

ア 飲料水（飲用できる水道で可）

イ 冷蔵庫

ウ 救急箱

エ 公認採点ゲージ類

オ その他、運営に関して必要な備品

2. 第2種射撃場は、管理運営に必要な設備は、前項の各号に準ずる。

3. 第3種射撃場においては、特に定めない。

4. 各設備は合理的な範囲で兼用ができるものとする。

(関連設備)

第17条 第1種射撃場には、以下の関連設備が完備されているものとする。

① 50台以上収容可能な「駐車場」（または設定されたスペース）

② セレモニー用の「広場」（または設定されたスペース）

③ セレモニー広場の正面中央に3本の「国旗掲揚ポール」

④ その他、必要な関連設備

2. 第2種射撃場は、関連設備を第1項、各号に準じて具備しなければならない。

3. 第3種射撃場においては、特に定めない。

(射撃場の留意事項)

第18条 各種射撃場は、以下の各号を留意していなければならない。

① 跳弾には十分に注意された構造であること。

② 各射場は、音響工学的に充分検討されており、「共振現象」等で選手、役員等の聴力に有害にならない構造であること。

③ 照明の方法は、射座内、標的面に対する留意の他、射手が照準器を見づらいことの無いような構造であること。光量が可変であることが望ましい。

④ 撃殻薬きょう、使用済み標的等の処分方法を考慮した設備を有していること。

⑤ バックストップは、ダークグリーン等射手の目に刺激を与えない色を使用すること。

⑥ 射場内に「射撃種目別表示」を設置する場合は、射撃中の射手に支障を与えないように、位置を考慮すること。

⑦ 射撃場周辺は閑静であり、発射音が近隣に迷惑をかけないような考慮がなされていること。

⑧ 通常の射撃場の管理、運営が容易に行えること。

- ⑨ その他、環境整備に必要な留意をしなければならない。

第3章 射場の公認手続き

(射場の公認申請)

第19条 射場の公認申請は、様式1により、射場の所管代表者による協会への申請書提出によって行われる。

2. 協会は申請書の受理により、TD名簿に記載された本部公認審判員2名を指名し現地に派遣して調査を実施する。

3. 指名されたTD名簿に記載された本部公認審判員は、申請者もしくはその代理人立会のもとに現地調査を実施した結果を、様式3の報告書としてまとめ、別添の「チェック・リスト」と共に、理事会に報告する。

4. 協会は、現地調査により不適当な事項が指摘された場合及び理事会において改善箇所が指摘された場合は、申請者にその旨通知し、改善を要求するものとする。

5. 改善の要求が出された射場は指定項目を改善の後、第1項からの手続きにより再申請を行うことができる。

6. 理事会にて承認された射場は、公認手数料を納付後「射場公認証」(様式2)が交付される。

7. 公認手数料は、附則に定める。

8. 現地調査のための本部公認審判員の派遣費用は申請者が負担する。旅費は、本協会の定める旅費規程に準ずる。

(射場の現地調査)

第20条 第19条、第3項により現地調査の指名を受けた本部公認審判員は、別添の「チェック・リスト」により実施する。

2. 射場の計測にあたっては、日本工業規格(JIS)の計測器を使用し、正しい使用方法によって実施すること。

3. 射距離、標的の高さ、標的の左右位置の計測は、各射場の中央付近、最左右的付近で、少なくとも3か所以上の場所で実施すること。

4. 調査報告書は、現地調査終了後、1週間以内にチェック・リストと共に協会に提出しなければならない。

5. 調査報告書は、提出後の最も近い理事会によって審議される。

6. 射線または標的線が移動可能な構造の射場は、事前に公認された射場であっても、競技開始に先立ち、競技委員長の指揮により第1項から第3項までの事項を2名以上の本部公認審判員立会の上、再確認されなければならない。

7. 前項により、不適合な箇所がある場合は、修正した後でなければ競技を開始しては

ならない。

（ビーム・ライフル射場の特則）

第21条 ビーム・ライフル（ビーム・ピストルを含む）のみの臨時射場は、競技委員の指揮により、2名以上の本部公認審判員（第3種射撃場においては、2名以上の地方公認審判員）が大会前の現地調査により公認することが出来る。その場合、「射場公認証」の発行は行わない。また、その公認は、当該大会期間中に限るものとし、当該射場の公認料は免除する。

（射場公認証の掲示）

第22条 「射場公認証」を受理した射場は、「射場公認証」の原本またはその「写し」を当該射場内の見やすい場所に掲示しなければならない。

2. 「射場公認証」を受理し、それを掲示した射場は、「公益社団法人日本ライフル射撃協会公認射場」と称することができる。

（公認射場の改築等）

第23条 公認射場が、改築、設備変更等により、公認されたときの状態から変更が生じた場合は速やかに「公認射場変更届」を理事会宛に提出し「再公認」を受けなければならない。

2. 「公認射場変更届」による射場の現地調査は第20条によって行われ、「射場公認証」は再発行される。

（既設射撃場の改修等）

第24条 既設射撃場において第10条（射距離）、第11条（標的の高さ）、第12条（標的の左右位置ずれ）、第13条（射場の照度）のいずれか1以上の不適合がある場合は、速やかに改造等を行い、再公認を受けなければならない。

2. 再公認の手順は、第23条に準ずるものとし、「射場公認証」は再発行される。

（既設射撃場の大規模改修等）

第25条 既設射撃場においては、大規模改修・改造時に射撃場の基本仕様と同様、またはやむをえない場合はそれに近づけるように施工するものとする。

2. 大規模改修・改造によって公認されたときの状態から変更が生じた場合は再公認を受けなければならない。

3. 再公認の手順は、第23条に準ずるものとし、「射場公認証」は再発行される。

第4章 附 則

(附 則)

第26条

1. 本規程は、平成20年5月24日より施行する。
2. 本規程は、理事会の議決により改廃および変更される。
3. 本規程の施行により、平成13年10月20日より施行の「ライフル射場公認ならびに運営に関する規程」を廃止する。
4. すでに平成13年10月20日施行の「ライフル射場公認ならびに運営に関する規程」により、平成20年5月24日までに公認された射撃場は、「既設公認射場」としてそのまま公認を継続する。
5. 平成13年10月20日施行の「ライフル射場公認ならびに運営に関する規程」により建設（設計を含む）に着手した射撃場については、平成24年3月31日までは「既設公認射場」として公認申請することができる。
6. 既設公認射場のうち、本規程の要求を満たすものについては公認射場の変更を申請できる。この場合理事会で相当と認めた射場については現地調査を省略し書類審査できる。
7. 公認手数料は以下のとおりとする。（消費税除く）

第19条によるもの

第1種射撃場	1射場につき	100,000円
第2種射撃場	1射場につき	50,000円
第3種射撃場	1的につき	5,000円

但し、50,000円を上限とする。

第23条、第24条、第25条によるもの 的数に関わらず10,000円

8. 理事会は災害復旧等特段の事情が認められる場合に公認手数料を減免することができる。
9. 本規程は平成27年1月17日に改訂され平成27年4月1日より施行する。
10. 本規程は平成28年2月20日に改訂され平成28年4月1日より施行する。
11. 本規程は2022年7月9日に改訂され、同日施行する。（第19条2項3項「TD資格」を「TD名簿に記載された」に文言変更）